



令和4年 (2022年) 11月 28日 (月)

No. 15785 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (29) … (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート
No.24 …………… (15)

超スマート社会における知財戦略 (29)

東京理科大学経営学研究所
教授 生越 由美

第3章 意識改革と産業シフトを急げ 第2節 バイオエコノミー (10) バイオエコノミー政策の比較

2015年、第1回目はG7のバイオエコノミー政策についての報告であった。同年、第2回目は調査対象国を広げて「生物経済政策(パートII)～世界の国家戦略の概要～¹(2015年)」が、2018年(第3回)には7か国追加して「生物経済政策(パー

トIII)～世界中の国家戦略の更新報告書～²(2018年)」が、2020年(第4回)には「グローバル・バイオ経済政策報告書(IV)～世界中のバイオ経済政策開発の10年～³」が発表された。今回は米国、EU、イギリス、ドイツ、(中国)、日本の政策比較を中心に、今回は研究・イノベーションなどの横串でグローバル比較を、第4回目の報告書をベースに検討する。

ツタダ 弁理士法人 蔦田特許事務所

所長 弁理士 富田 克幸 弁理士 蔦田 正人
弁理士 中村 哲士 弁理士 有近 康臣
弁理士 前澤 龍 弁理士 水鳥 正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階
電話 (06) 6271-5522 (代表) FAX (06) 4964-2217
URL : <http://www.patent-osaka.jp> E-mail : tsutada3@alto.ocn.ne.jp